

No. 137

2009
Oct.

10

KSKR

きずな
THE KIZUNA

<http://www.eonet.ne.jp/~asn/>

奈良県自閉症協会
ニュース

発行人:

関西障害者定期刊行物協会

編集人: 奈良県自閉症協会

支部長&事務局: 河村舟二

〒639-1005

大和郡山市矢田山町 84-10

購読料 1部 100円

会員は会費に含まれています。

自閉症協会役員連絡会議

10月3日と4日都道府県・政令指定都市自閉症協会役員連絡会がこどもの城(東京)で行われました。1日目は石井会長による中央情勢報告に続き、文科省特別支援教育課の石塚謙二特別支援教育調査官による行政説明「教育における自閉症の位置付け」「特別支援教育の現状」「各種事業等」「新学習指導要領」「特別支援教育の充実に向けて」と厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課の指示田智夫さんの行政説明「障害者自立支援法の見直しに係わるこれまでの経緯」「障害者支援の見直しに関する検討会報告の概要」「社会保障審議会障害者部会報告の概要」「障害者自立支援法等の一部を改正する法律案の概要」「連立政権合意等」の説明がありました。

今回の衆議院選挙の結果、政権が変わり、われわれの自閉症問題解決に向けた施策が実際どうなるのかが決まっていない中の連絡会でありました。今後は新政権下の多くの議員にさらなる自閉症理解へのアプローチをしていく必要性を感じました。

2日目は和歌山の久保氏・長野の新保(じんぼ)氏の司会で、組織強化と効果的な活動運営についての活発な意見交換がありました。以下に当日の資料をいくつか載せておきます(河村)



○「中央情勢報告」091003 会長 石井哲夫

私は、長年にわたり、色々な立場から、政界や行政に向けて、自閉症に関して、独自にその理解を求めてきた。具体的には、国会議員の中での自閉症という障害の理解を更に得るために、議員に直接出会う、情報交換に努めて来た。この度も自民党、公明党の連立政権から民主党、国民新党、社会民主党の連立政権となり、今後の政策の展開については情報が無い。

とりあえず、民主党には、発達障害を考える議員連盟や、世界自閉症啓発デーの時に連絡してきた山井議員が懇意であったので、須田副会長、大平常務理事、大久保事務局長補佐と一緒に表敬訪問を行った。山井さんは、その後で、厚生労働省の政務官に就任された。また公明党の福島前衆議院議員には、政策委員会顧問として、今後の対策について相談している。(別紙公明党からの文書参照)これが進み次第組織を通して、協会としての新内閣への継続的要請事項をより具体的に提示できる機会が出来ていくものと考えている。

周知の如く、ICF(国際生活機能分類)では、個人に起こった障害だけにその原因を求めるのではなく、家庭や学校における活動や参加の相互関係の中で、いろいろな要因が関与すると考える。また、その背景因子として、自然環境、便利な生活、支えてくれる人の輪、諸制度の充実などの環境因子と性格や、やる気などの個人因子の影響も考慮すべきとしている。

障害児者の個別支援計画を通して「個人的な環境因子」を改善するととも

に、多様にコミュニケーションが取ることができる社会づくりを進めることを通して、サービスや制度・政策などの「社会的な環境因子」の改善を進めることが必要である(このモデルは、発達障害児者に関わる人間関係や環境を調整することで、不適応を改善・克服できる可能性があることを気付かせてくれる。また我が国では障害者権利条約へ署名した。

これはノーマライゼーションを目指す進歩を意味するものである。

この動向から、今回の「世界自閉症啓発デー」の誕生を考えてみると、大きい意味を持つことがわかる。自閉症の人にも、自発的に自分の意思や表現ができるよう、より自然なコミュニケーションの機会や自己決定の機会が与えられるような環境づくりは大事と考えられるからである。それは、自閉症の人がかかわる環境、つまり、家庭や学校などの身近なところから地域まで至る全てのところに、自閉症の人がより社会的に受容される環境づくりが求められるということである。

そして、自閉症の人が意欲を持って活動と参加できるように支援していくことも求められる。本協会は、様々な機会をとらえて広く自閉症支援のために大切な役割を果たすと考えられる。以下、諸方面の情勢に関して報告

広汎性発達障害対策に力を入れていかなければならない。とくに発達障害概念に埋没されて、多くの自閉症の人の生きにくさをあいまいにしてはならない。その意味から協会からのJDDネットの理事として山崎副会長が代表してNHKの後援事業の際に協会独自の立場をとって後援する意見表明を行っている。

3. 就学前支援

1) 乳幼児期における高機能も含むPDDの早期発見と療育の在り方については、保健所、保健師への啓発を意識して、早期健診を行う日本医師会に対しての対応を山崎副会長と相談して検討していきたい。

2) 日本保育協会を通して、大規模の保育士向けの障害児保育研修(国からの委託)の企画担当者として、広汎性発達障害の具体的な理解と適切な対応を求め、その親子関係や、友人集団の良い関係を損なわないという配慮や、ストレスの軽減を図り共生に向かえるような理念の基に行なっている。

3) 早期家庭介入の必要性を痛感する。特に将来の発達像を想定する際に重視すべきは人間関係の構築と安定化である。子ども家庭相談機関などを通しての親子の関わりに関して前方視的な視点に立った療育を奨励する。(強制的なしつけのもたらす思春期以降の力関係逆転現象の

をする。

1、国連は、4月2日を「世界自閉症啓発デー」(WorldAutismAwarenessDay)に制定した。そして本年4月2日に、その第2回の世界自閉症啓発デーを迎えた。今回は、本協会が厚生労働省と共同主催となり、国の予算化も行なわれ、関係行政や諸団体の共催や後援を得て行うことが出来た。当日は、式典から始まり鼎談、シンポジウムという内容であったが、最後に東京宣言(別紙)が出された。そのあと、1週間を発達障害啓発週間として、東京における自閉症の人の絵画展を始めとして全国各地で行事が行われた。

この行事は来年度においても行うべく、本協会と厚生労働省を中心として、すでにその準備を始めている。

2、障害者自立支援法は、政権の交代によって、廃案とすることが決定され、長妻厚労相から明言された。(記事参照)。先に厚生労働省における改正作業に関しては、自閉症という障害に関わる認定を少しでも適切なものとするように奥野施設部会長と協議して、知的障害者施設とは異なる障害程度区分【障害機能区分】の設定に協力してきた。(別紙参照)また後述するように、高機能広汎性発達障害の人たちの社会参加が困難という事実が明らかにされてきていることから、今後協会として高機能

予防)

4. 就学後の療育支援

1) 本協会には教育研究会として須田副会長が宮崎、三苦理事等と強力な運動を展開してきている。その努力もあって、自閉症教育への関心が高まってきている。今後特別支援教育として、自閉症に特化した教育方法とシステムの確立を求めたい。最近教育関係について、以前、自閉症教育として設置されてきた通級制の情緒障害学級から新たに自閉症学級をそこから分化し明文化されたことは意義のあったことである。そして知的障害児を対象としてきた固定級である特別支援学級(旧特殊学級)を自閉症という名前を冠することにもなった。

また、協会として既に平成22年度の文部科学省に要望事項を提出している)特に強調したいことは、学校生活に於いていじめの根絶と適切な就労前教育を行って欲しいということである。

2) 自閉症児への余暇生活、補完療育の場としての通所機関を整備する

学童生徒の余暇生活のためと卒業後適当な居場所や日中活動の受け手の少ない状況から、自閉症児への余暇生活、補完療育、さらには就労準備や移行のために、通所支援機関を整備する必要性を痛感している。

3)、有効な家庭介入支援を整備する。(幼児期から引き続く)家庭生活における自閉症児への対応は極めて難しく、そのためのアドバイスや、親身になって関わる関係機関として、医療、福祉などの分野、さらには犯罪に関わる予防や事後対応のためにも有効な家庭介入支援が求められている。

4) 就労支援前支援として、従来の就労支援に結び付けることが困難な就労前支援を改善し、自閉症の人に適用できる就労前支援法を確立し実施する必要性を痛感している。

5) また、厳しい引きこもりや家庭内暴力等の困難事例に関わる緊急対応が必要であって、行政の強力な関与場望まれている。

5、施設政策の見直し

全国自閉症者施設協議会への参加施設は、自閉症児施設を制度化して、多様な自閉症者への対策や、親亡き後の生活拠点としての体制を明確にする構想を立てている。以前から奥野施設部会長が構想してきた、自閉症施設の機能を拡大整備して、地域支援等のサービス機能、研究、研修機能などを整備して総合自閉症援助センターの実現を図っていくよう協力している。

以上最近の中央情勢の一端を述べた次第である。

平成16年に発達障害者支援法が成立し、自閉症を含む発達障害への支援の体制整備が進められているものの、注意欠陥多動性障害や学習障害など幅広い障害への対応体制の整備に力点が置かれ、生涯にわたって様々な支援を必要とする自閉症に対しての対応が十分に進んでいないとの指摘がある。

こうした状況を踏まえ、公明党としては、総合的な自閉症対策を政府一体となって樹立すべきとの観点から以下の事項について要望するものである。

1. 自閉症に対しての総合的な対策の樹立のため、実態把握のための総合的な調査を早急に実施すること。疫学的な調査をはじめ、診断の体制や診断後の支援体制の実態、各種教育機関における在籍状況、就労の実態、障害児者施設における在籍状況など、ライフステージに応じた必要な調査を実施すること。
2. 乳幼児健診や就学時健診などにおける早期発見・早期介入のための保健体制の整備や医療機関の整備など、診断・相談体制の充実、早期の療育支援体制の充実を図ること。
3. 就学にあたって自治体の保健・福祉部局と教育部局の連携の強化を図り、幼児教育、初等教育において当初から適切な教育上の配慮がなされる体制の整備を図ること。

○平成21年7月21日…自閉症に関しての総合的な対策の推進について…公明党 障害者福祉委員会

自閉症の頻度に関する研究によると1960年代以降30年間もの間、1万人あたり4～5人という数値が定説であったが、1990年代に入ってより高い頻度を報告する研究が増加、1990年代後半には1万人あたり15人を超える報告が相次いだ。

さらに自閉症スペクトラム全体では1万人あたり100人前後という推定や報告がある。そして、最近では全人口の2%を想定できると主張する研究者もある。

我が国においては、1980年代に第1種・第2種自閉症施設が合わせて7施設整備されたものの、それ以後は独自の障害の範疇として十分な配慮が払われることなく、施設サービスは主に知的障害者施設で処遇されてきた。

また教育分野では情緒障害児としての位置づけが長年にわたってなされ、自閉症スペクトラムの障害特性を踏まえた教育上の支援体制の構築の必要性が認識されるようになったのは最近の事である。特別支援教育への転換後、通級において情緒障害から自閉症がはじめに区分され、本年2月より特別支援学級では「情緒障害」から「自閉症、情緒障害」へと改められるに至った。

と。

4. 特別支援学校において、障害の種別として「自閉症」の概念の明確化をはかること。普通学級、特別支援学級、特別支援学校の種別に依らず、自閉症の特性を踏まえた適切な教育及び発達支援の体制の構築を進めること。
5. 早期の療育支援及び発達支援におけるエビデンスに基づき、効果的な支援技法の開発のための研究を進めるとともに、専門的な技法を習得した人材の養成を進めること。
6. 特別支援教育の教員養成課程において自閉症の教育について必要な配慮を講じること。
7. 就学後も、就学前の支援を必要に応じて継続して受けることができるよう、放課後児童デイサービス等の支援の充実を図ること。
8. 特別支援学校高等部等において必要な技能の取得など、社会的自立及び就労に向け、効果的な教育体制の構築を図ること。
9. 学業において一定の成績をおさめうる高機能自閉症児・者についても必要な社会的スキルの取得や就労支援など、社会的自立に向けての支援を行う体制をその教育の段階に応じて構築すること。
10. 知的障害者施設等に在籍する自閉症者に対して適切

な処遇が講じられるよう人材の養成など必要な対策を講じること。

11. 複雑な多くの事案の相談が寄せられている発達障害支援センターにおける対応の充実を図るため、必要な人材の配置や予算上の対応、関係部局間の連携の強化等の対策を講じること。

12. 各地域において既存の自閉症者施設等を活用し自閉症総合援助センターを整備すること。居住支援、入所療育支援(強度行動障害への24時間集中療育を実施)、地域生活支援(ショートステイ、ホームヘルプ事業等)、作業、就労支援、相談等のサービスを一体的に提供できる体制を構築し、行動障害等により家庭内で深刻な状況をきたしているケースについても医療施設との連携のもと迅速に対応できる体制の整備を図ること。またそのため施設整備など必要な基盤整備を進めること。

13. 12にかかげた自閉症総合援助センターと連携し、医療上の対応が可能となるよう各地域に自閉症医療センターを整備すること。また国立精神神経センター又は国立成育医療センターに自閉症専門部局を創設し、自閉症等の専門医の幅広い養成を図ること。

14. 6と並び福祉の分野においても、行動援護など自閉症の支援について専門的な人材の養成のため、教育訓練

す。

ここに世界自閉症啓発デーにあたり私たちの思いを東京宣言として述べさせていただきます。

世界自閉症啓発デー東京宣言 2009年4月2日
我が国の自閉症の人たちへの支援の歴史は、世界で始めてアメリカのカナー博士が症例を報告された5年後の1952年に我が国でも小児自閉症の症例が学会で報告された時から始まりました。当時は学齢期になっても言葉が無い、集団に適応しない、異常行動があるなどを理由として多くの子どもが就学できませんでした。観たものの、どう育てたらよいか、予後の見通しはどうか等の不安に答えられる専門家や指導・相談機関は殆どありませんでした。支援制度や経済的な救済措置も皆無であったので、片時も目を離すことが出来ない自閉症児を抱える家庭の困難は極限状態となり、自閉症児の事故や、家庭崩壊、養育放棄などが私たちの身近に起こりました。

1967年、子どもたちを守らなければと全国の親たちが手を繋ぎあい、自閉症児・者親の会が誕生し、1989年からは親以外の専門家や協力者も共に会員とした社団法人日本自閉症協会として活動しています。会が活動を開始して、40年が経ちましたが、この間、医療・教育・

課程の整備や資格制度の創設など必要な体制の整備を進めること。

15. 親亡き後も安心して生活を営むことができるよう、12の自閉症総合援助センターの整備を図ると共に必要に応じて法人後見など権利擁護の取組を進めること。

16. 家庭や学校教育、さらには職場をはじめとする社会生活において、本人と周囲との関係性により、障害がある当事者自身の生活困難が強化され、根本的解決をみないまま長期間放置され、結果的に本人、家族が社会から孤立、家庭崩壊や傷害事件に発展する事例が少なくない。この実態を認め、確実に本人及び家族への対応できるような態勢整備を行うこと。また、これにかかわる支援者の確保、育成に努めること。

17. 以上の施策を総合的に推進するため、「自閉症総合支援法(仮称)」を早急に制定すること。

○ カタール首長妃殿下の熱心なお申し入れにより、2007年12月18日の国連総会において毎年4月2日を「世界自閉症啓発デー」とすることが決議されました。

本日は日本における記念すべき第1回目の自閉症啓発デーに厚生労働省、文部科学省内閣府特命各大臣をはじめ、国会議員の先生方、ご来賓各位をお迎えし、皆様から励ましのお言葉を頂きました。心より御礼申し上げます。

福祉各分野の理解や対応は格段に進みました。本日のこの会も、厚生労働省と日本自閉症協会が主催しています。

自閉症支援の難しさは、本人たちの障害ゆえの苦しみや混乱が、他の障害に比べ私たちには想像・理解出来にくい事にあります。しかし最近では適切な支援の継続があれば、一般就労やそれに近い労働や社会参加も可能な人たちであることや、60歳近い自閉症の人が周囲の人とも折り合いながら穏やかに生活している事例が見られるようになりました。市川さんは、そのことをしっかりと証明してくださっています。

私たちの側の想像力、柔軟に対応する力が欠けているとき、自閉症の人たちとの付き合いを「処遇困難」とのレッテルを貼って終わらせているのではないのでしょうか。障害を持つ人たちの存在は、人間の生き方とその連帯のあり方に対する問いかけであるとも考えられます。世界中で始まった「世界自閉症啓発デー」を勇気の源として、私たち家族や当事者、国や地方自治体、現場の支援者全てが障害特性について理解を深め、ごく日常的に支援ができる社会となるよう連帯を広げていきましょう。私たちは、自閉症児・者が、私たちと同じ地域の一員として、障害を持ちながらも生まれてきて良かったという人生を歩めるようになることを心から願っています。

ます。

○自立支援法廃止へ 障害者負担見直し厚労相

長妻昭厚生労働相は19日、同省内で記者団に対し、福祉サービスを利用する際に原1割の自己負担を求めている障害者自立支援法の廃止を明言した。その上で「どういう制度にするかも今後詰めていく」と述べ、現行制度に代わる新たな障害者福祉制度の設計に着手する考えを示した。

同法は06年10月に完全施行された。それまでの支援費制度が所得に応じてサービス利用料を負担する「応能負担」だったのに対し、同法では利用したサービスに応じて定率で負担する「応益負担」への転換が図られた。国の財政負担軽減が狙いだったが、もともと経済的に苦しい障害者の負担増につながる制度変更には当初から根強い反発があった。08年10月には東京、大阪など1都2府5県の障害者が「原則1割負担は障害者の生きる権利の侵害として国や自治体を相手取り、全国8地裁に負担廃止などを求めて提訴した。

こうした事態を受け、麻生太郎内閣と自民、公明両党は以前の「応能負担」に戻す改正案を3月に国会提出したが、衆院解散に伴い廃案となった。

民主党は、衆院選マニフェストで同法の廃止を明記。

費用を応能負担とする「障がい者総合福祉法」(仮称)の制定などを提唱。社民、国民新両党との連立政権政策合意にも「利用者の応能負担を基本とする総合的な制度」創設を盛り込んでいる。

また長妻氏は19日、同省内で副大臣・政務官を交えた「政務三役」の初会合を開き、生活保護の母子加算の復活を年内に行う方針を改めて確認。復活時期に応じた工程表を複数案提示するよう関連部局に指示した。(9月20日(日)毎日新聞から)

成人部施設見学会 ご案内

4回連続「成人の自閉症の方への支援勉強会」も10月20日で終了いたします。

新たなメンバーの方々のご参加もあり 今後の活動に活かしていきたいと思っています。

次回 11月の成人部会は 施設見学会を計画いたしました。

見学施設:

NPO 法人生活支援センターあすく「工房あすく」

<http://koboask.blog32.fc2.com/>

住所 京都市伏見区深草六反田町4-9

京阪京都線 伏見稻荷駅 徒歩3分

日時 : 平成21年 11月18日(水) 16:00~17:30

*この時間帯の見学会以外は受付されていませんのでご了承ください。

定員: 10名まで ご本人さんの参加もOKです。

問い合わせ・申し込み先

TEL 0745(73)0779

E-mail iandy@dg8.so-net.ne.jp 石川

集合場所などの詳細は申し込みの方へ連絡させていただきます。

工房あすくの紹介

◆NPO 法人生活支援センターあすくが運営しています。

生活支援センターあすくは京都府自閉症協会が設立したNPO 法人です。

「あすく」とは“Autism Society of Kyoto”の頭文字です。

◆自閉症スペクトラムの人の通所施設です。

◆個別支援計画にもとづいて利用者には様々なプログラムや活動を提供します。

◆障害者自立支援法にもとづく事業所として京都府の指定を受けています。

2008年6月30日 京都府指定 生活介護・自立訓練(生活訓練)多機能型事業所

一施設見学のお知らせ

療 育部から

11月の療育部会は、施設見学を予定しています。今回は「たんぼぼの家」さんへ伺います。見学場所は、主に「たんぼぼの家アートセンター HANA・わたぼうしの家」などです。昼食はご希望に応じて「楽食オリジナルランチ」(¥700)をご注文いただけます。

なお、見学料として2000円かかりますが、自閉症協会から半分負担させていただきます。

ぜひ、皆様の参加を お待ちしております。

日時: 11月24日(火) 10:00~12:00

場所: たんぼぼの家奈良市六条西3-25-4

TEL 0742-43-7055 <http://popo.or.jp>

申し込み締め切り: 11月17日(火)

申し込み・問い合わせ先:

石原 TEL/FAX 074 2-36-6298

吉村 TEL/FAX 074 5-52-8889

※申し込まれるときは、昼食の有無と、施設への質問もあれば、お伝えください。※施設の駐車スペースに限りがありますので、出来るだけ乗り合わせでお越しください。

事務局からのお知らせ

○NHK ハートフォーラム「自閉症支援・京都に生きて - 親と専門家の協働」

平成21年11月1日(日) 10:30~16:30(受付10:00)

シルクホール(京都産業会館8階) 阪急烏丸駅・地下鉄四條駅すぐ

申し込み 往復葉書に住所・氏名・電話を書いて10月19日締め切り(必着)

○第39回奈良県手をつなぐ育成会研究大会

(宇陀市大会)

「知的障害者の老いを考える」「だれと・どこで・暮らすのか」

2009年11月8日(日) 12:30~16:00(受付) 12:00)

宇陀市文化会館かぎろひホール他

問い合わせ: 0744-29-0150

○PECS2days ワークショップ滋賀会場

(PECS 礎講座)

2009年12月5日(土)~6日(日)

9:30~17:00(受付9時)

場所: 彦根ステーションホテル(滋賀県彦根市古沢町677 電話0749-22-7511)

申し込み問い合わせ:

ピラミッド教育コンサルタントオブジャパン 服巻繁

電話090-581-8985

fax 093-980-1923

詳細はホームページ <http://www.pecs-japan.com>

受講料4万3千から

○PECS2days ワークショップ堺会場 (PECS 礎講座)

2009年12月19日(土)~20日(日)

9:30~17:00(受付9時)

場所: コンフォートンホテル堺(大阪府堺市堺区竜神橋町1-5-1 電話072-233-7111)

申し込み問い合わせピラミッド教育コンサルタントオブジャパン 服巻繁

電話090-581-8985

ax 093-980-1923

詳細はホームページ <http://www.pecs-japan.com>

受講料4万3千から

○川崎医療福祉大学平成21年度 自閉症特別公開講座
ゲリー・メジボフ教授「自閉症の特性について(仮題)」
通訳重松加代子

平成21年11月5日(木) 18:30~20:30(受付18:00)

岡山国際交流センター2F 国際会議場(岡山市奉還町2丁目2番1号)

参加費3000円当日受付で

定員220名先着

問い合わせ080-462-1111(内線54735) 申込書事務局に届いています。

○NPOにいがた・オーティズム理事長角田千里さんから財団法人キリン福祉財団の助成で作成された自閉症啓発「逆さバイバイ君」ステッカーが見本とし事務局にて届いています。

○奈良競輪場を利用した地域指導者養成研修会

目的…障害児(者)の地域生活の充実と家族への支援の強化を図るためには障害種別の垣根を越えた相互理解や共同事業の展開が必要である。そこで、地域レベルでの障害児(者)父母団体の連携を図るための研修会を開催

して、障害児(者)の在宅福祉の向上を図るとともに、社会福祉の増進のため多額の補助金を生み出している競輪への理解を深めることを目的とする。

主催…社会福祉法人全国心身障害児福祉財団
特別後援…財団法人JKA。

開催期間 平成21年12月18日(金)~12月19日(土)
2日間

開催会場(1) 第1日目会場【奈良競輪場】

奈良市秋篠町98 TEL0742-45-4481

(2) 宿泊会場及び第2日目会場【ホテルサンルート奈良
奈良市高畑町1110 TEL0742-22-5161。

奈良県自閉症協会として3名の割り当てがあります。





平成21年度 赤い羽根共同募金助成金事業

特定非営利法人奈良県自閉症協会 自閉症の理解と支援の為のつどい

自閉症理解講座

あなたが あなたで あるために！

その子らしさを 生かす 子育て

～思春期の安定・思春期の飛躍～

講師 吉田 友子 医師

(児童精神科医師・ペック研究所主宰)

日時 平成22年1月30日(土)

13:00～16:30(12:30受付)

場所 奈良市北部会館 市民文化ホール

奈良市右京一丁目1番地の4 奈良市北部会館3階 TEL 0742-71-5747

近鉄京都線高の原駅下車、南へ徒歩約5分 <http://www.hokubu-hall.city.nara.nara.jp/access.html>

参加費 1,000円 定員 200人

申し込み不要 当日受付しますので直接会場にお越し下さい

お問い合わせ 光野 節美 nahi-kon@m3.kcn.ne.jp 河村 舟二(事務局) 0743-55-2763

ペック研究所とは、Institute of PsychoEducation for Children のことで、子どものための心理学教育研究所の略です。自閉症アスペルガー症候群の子どもたちが自分自身について学んでいくための道しるべを、子どもたちと一緒にみつけていきたいと願っています。 <http://www.i-pec.jp/index.html>

吉田 友子(よしだ ゆうこ) 東京都出身 児童精神科医師

1985年、東京慈恵会医科大学卒業。聖マリアンナ医科大学病院精神療法センター・東海大学病院児童グループ・横浜市リハビリテーションセンター児童精神科勤務を経て、横浜市北部地域療育センター設立(1994年1月)から6年間児童精神科部門を担当。よこはま発達クリニックの設立準備に携わり2000年2月より勤務。現在も診察はよこはま発達クリニックでのみ行っている。1994年より横浜市内の福祉保健センターで1歳6ヵ月児療育相談を担当。

著書 ・高機能自閉症 アスペルガー症候群

「その子らしさ」を生かす子育て

中央法規出版 改訂版 2009/6

・あなたがあなたであるために

自分らしく生きるためのアスペルガー症候群ガイド

吉田友子著 ローナ・ウィング監修 中央法規出版 2005/6



イラスト伊藤じゅんいち

平成21年度独立行政法人福祉医療機構助成事業「自閉症児者の療育と就労資源開拓事業」

主催 特定非営利活動法人 奈良県自閉症協会

成人支援者の為の勉強会ご案内

早期発見、早期療育の大切さは 認知されてきましたが、自閉症スペクトラムの人の支援は生涯に渡って継続必要です。成人の方や成人へ移行年齢の方の支援をされている方を対象に セミナーを計画いたしました。質の高い、きめ細やかな支援を展開できるよう、情報提供をはじめ仲間作り、幅広い様々な支援ニーズに連携して対応しながら 支援の成果蓄積をめざしたいと思っております。関係者の方のご参加をお待ちしております。

日時 11/4(水)・12/2(水)・1/20(水)・2/17(水)・3/17(水)

午後 6:30~8:30

場所 奈良商工会議所 A会議室 <http://www.nara-cci.or.jp/access/index.html>

奈良市登大路町36-2 *近鉄奈良駅 1番出口 すぐ

内容・講師

- ① 11/4(水) 自閉症の特性と支援の原則 中山清司氏 (北摂杉の子会スーパーヴァイザー)
- ② 12/2(水) 評価と個別プログラム 中山清司氏
- ③ 1/20(水) 事例「作業/就労支援の取り組み」 高橋亜希子氏 (アクトおおさか)
- ④ 2/17(水) 事例「入所施設の取り組み」 大中りよ子氏 (金剛コロニー)
- ⑤ 3/17(水) 行動マネジメント、Q & A 中山清司氏

参加費 無料 定員 50名 参加申込み FAX 又は メールにて 申込み締め切り 10月31日

参加対象者 中学生以上の支援をされている方で 原則全5回とも参加できる方

TEL・FAX 0742-36-0205 asj_nara_oomiya@yahoo.co.jp

ふりがな		性別・年齢	会員の有無
名前		男・女 () 歳	会員 非会員
連絡先	TEL/FAX		mail (携帯可)
所属先			

該当するところにチェックと 記入をお願いします。

☆ 支援している人の(対象)年齢 () 歳 ☆ 支援を始めて () 年目

構造化支援をしている:() 年目 支援について 悩んでいる

奈良県自閉症協会講演会・セミナーに参加した事がある

奈良県自閉症協会活動ボランティア経験あり

参加希望動機 []

平成21年度独立行政法人福祉医療機構の助成による「自閉症児者の療育と就労資源開拓事業」

発達・療育相談の実施のお知らせ (無料)

自閉症スペクトラム児の発達・療育相談会を電話・FAX・メールにて 個人の発達相談をお受けいたします。相談員は、ペアレントメンターが同じ悩みを持つ親の立場で相談を受けます。必要な場合は 発達相談員、障害児学級教員、養護学校教員などのボランティアによる ご相談もお受けいたします。

問い合わせ・申し込みは FAX 又は メールにて ご連絡下さい。

TEL/FAX 0742-36-0205 (TELの場合は留守電に連絡先を)

E-mail asj_nara_oomiya@yahoo.co.jp

奈良県自閉症協会HP <http://www.eonet.ne.jp/~asn/>

☆ FAX と メールによる簡単な相談も 随時受け付けいたします。

1週間以内に 返信いたします。 メール希望 () FAX希望 ()

相談者氏名		本人との続柄
又は 参加者		
住所	〒	電話 FAX
奈良県		
生年月日	年 月 日 () 才	
ふりがな 名前		男・女
学校又は職業	()	
	保育所・通園施設・幼稚園・小・中学校・高等部・就職・作業所	
生活の場	自宅・施設	自閉症協会 1. 会員 2. 会員でない (○をつけて下さい)
今回相談なされたい内容 (事例提供・相談者のみ)		

*お寄せ頂いた情報は相談会のご連絡や 相談以外には使用いたしませんのでどうかご安心願います。

*上記の番号の電話を 同じ自閉症児者を育てている保護者たちで お電話をお待ちしております。最初はお話を聞かせてもらうだけで 精一杯ですが専門家の方や いつもお世話をかけている支援者さんには お伺いしにく事、今更こんなことを聞けない事など、仲間として気軽にお電話してみてください。

水曜日以外の11:00~14:00の間が 比較的、お電話を取りやすいです。

発行人：関西障害者定期刊行物協会

住 所：〒536-0023

大阪市城東区東中浜3-5-16タイガーマンション1F

編集人：河村 舟二

定 価：100円